



平成25年7月分 最近の雇用情勢

担当
平成25年8月30日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 田中 佳忠
地方労働市場情報官 宮田 英之
業務補佐 松山 泰基
電話052-219-5578(内線611)

求人倍率は、有効、新規ともに上昇

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ **1.35倍** 対前月+0.02ポイント
新規求人倍率(季節調整値) ⇒ **2.11倍** 対前月+0.01ポイント

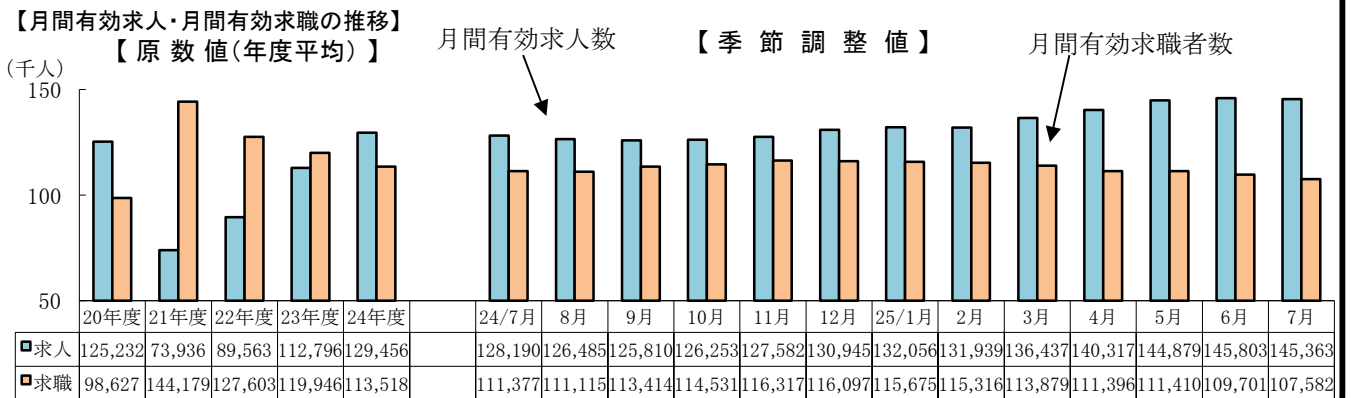
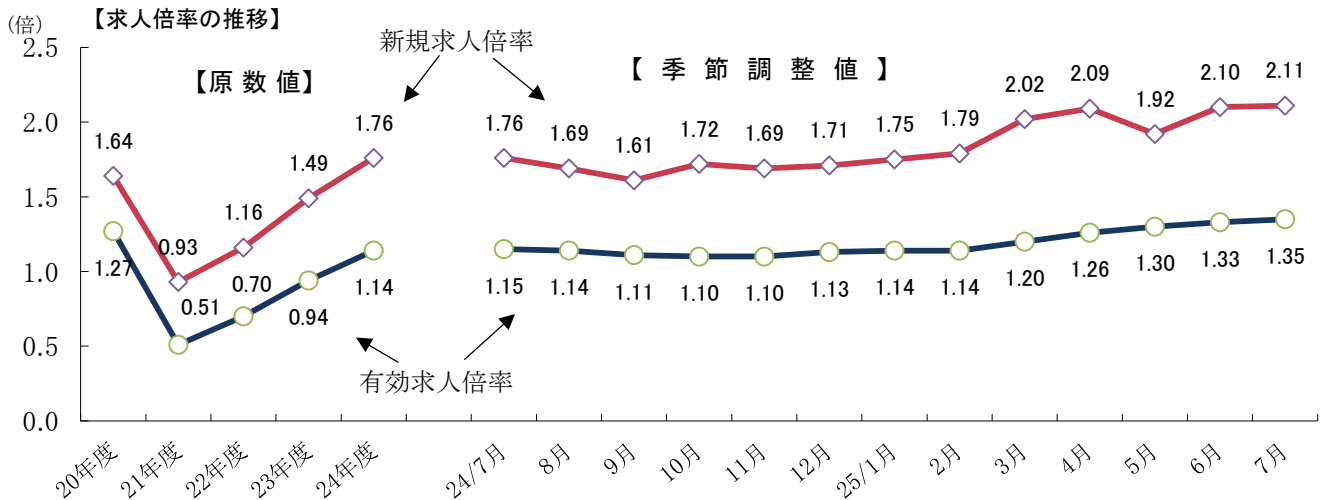
1 求人倍率の状況 (P10-表1)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.35倍

- ・5ヶ月連続で前月を上回る。
- ・求人数は減少(前月比0.3%減)、求職者数も減少(前月比1.9%減)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.11倍

- ・2ヶ月連続で前月を上回る。
- ・求人数は増加(前月比0.5%増)、求職者数も増加(前月比0.3%増)。

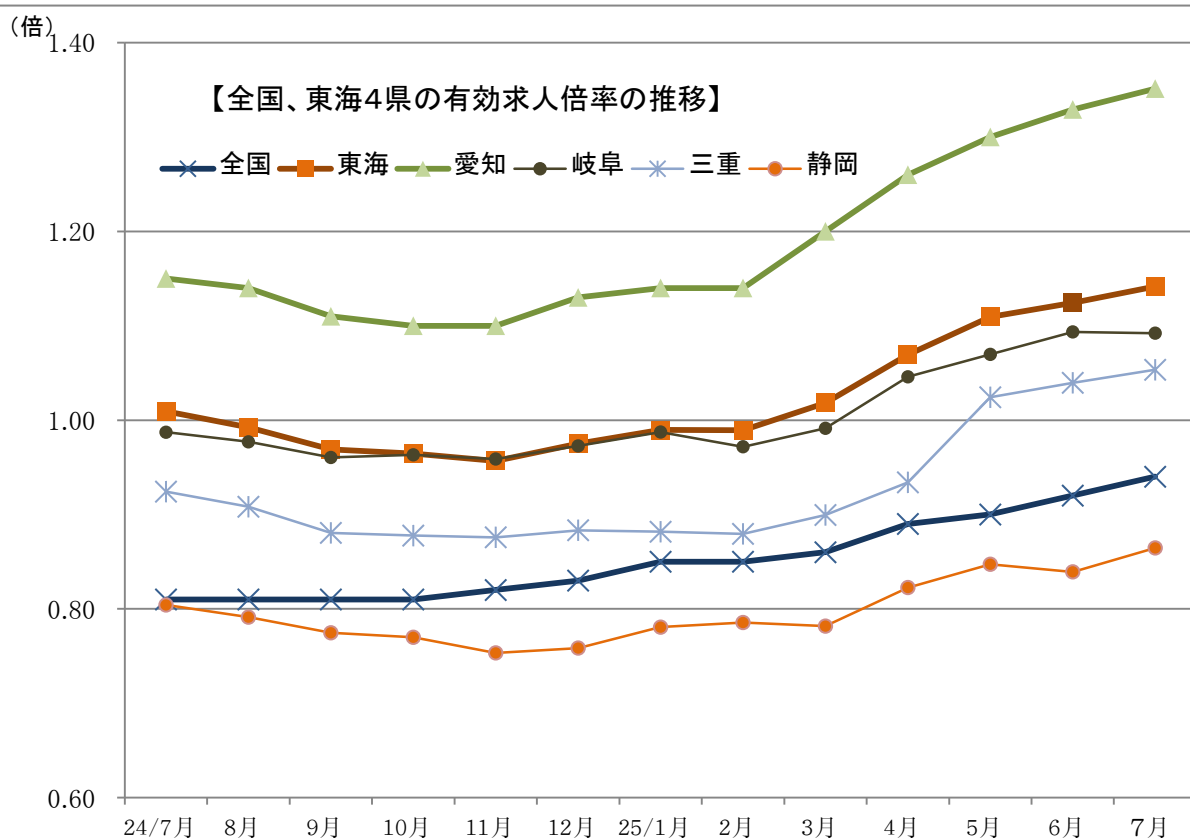


「平成25年7月内容」目次

1 求人倍率の状況1	8 雇用保険の状況7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況2	9 主要指標の前年・前々年比較7
3 求職の状況3	10 雇用調整の状況8
4 求人の状況4	11 新規学卒者の状況8
5 求人・求職バランスシート5	12 他機関の経済動向判断9
6 就職の状況6	参考資料(表1~14、グラフ)	10P~19P
7 地域別有効求人倍率の状況6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況

- **全国の有効求人倍率(季節調整値) 0.94倍**
前月に比べて0.02ポイント上昇。
- **東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.14倍**
・3月から1倍台を回復し、5ヶ月連続で前月を上回る。
・全国の求人倍率より0.20ポイント上回る。
- **東海の新規求人倍率(季節調整値) 1.77倍**
・前月より0.03ポイント上昇。
・全国の求人倍率(1.46倍)より0.31ポイント上回る。



		24/7月	8月	9月	10月	11月	12月	25/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	全国	0.81	0.81	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92	0.94
	東海	1.01	0.99	0.97	0.96	0.96	0.98	0.99	0.99	1.02	1.07	1.11	1.12	1.14
	愛知	1.15	1.14	1.11	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.20	1.26	1.30	1.33	1.35
	岐阜	0.99	0.98	0.96	0.96	0.96	0.97	0.99	0.97	0.99	1.05	1.07	1.09	1.09
	三重	0.92	0.91	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88	0.90	0.93	1.02	1.04	1.05
	静岡	0.80	0.79	0.77	0.77	0.75	0.76	0.78	0.79	0.78	0.82	0.85	0.84	0.86
新規求人倍率	全国	1.29	1.31	1.28	1.31	1.33	1.35	1.33	1.35	1.39	1.40	1.42	1.49	1.46
	東海	1.52	1.48	1.43	1.49	1.47	1.49	1.52	1.53	1.66	1.76	1.67	1.74	1.77
	愛知	1.76	1.69	1.61	1.72	1.69	1.71	1.75	1.79	2.02	2.09	1.92	2.10	2.11
	岐阜	1.44	1.45	1.36	1.41	1.41	1.42	1.55	1.47	1.47	1.70	1.63	1.69	1.60
	三重	1.40	1.33	1.31	1.38	1.30	1.37	1.35	1.31	1.51	1.50	1.62	1.58	1.58
	静岡	1.22	1.22	1.20	1.21	1.20	1.22	1.21	1.23	1.24	1.38	1.29	1.24	1.41

(注) 本表の数値は、季節調整値(平成25年2月季節調整替えによる)

3 求職の状況 (P13-表3、P14-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 112,391人 前年同月 115,555人 2.7%減

・3ヶ月連続で前年同月比減。

・前月より2.7%減。(季節調整値では1.9%減、2ヶ月連続で前月比減)

○ 新規求職者数(原数値) 24,739人 前年同月 24,809人 0.3%減

・3ヶ月連続で前年同月比減。

・前月より6.0%増。(季節調整値では0.3%増、2ヶ月ぶりに前月比増)

※新規求職者(パートを除く常用)の主要態様別前年同月比

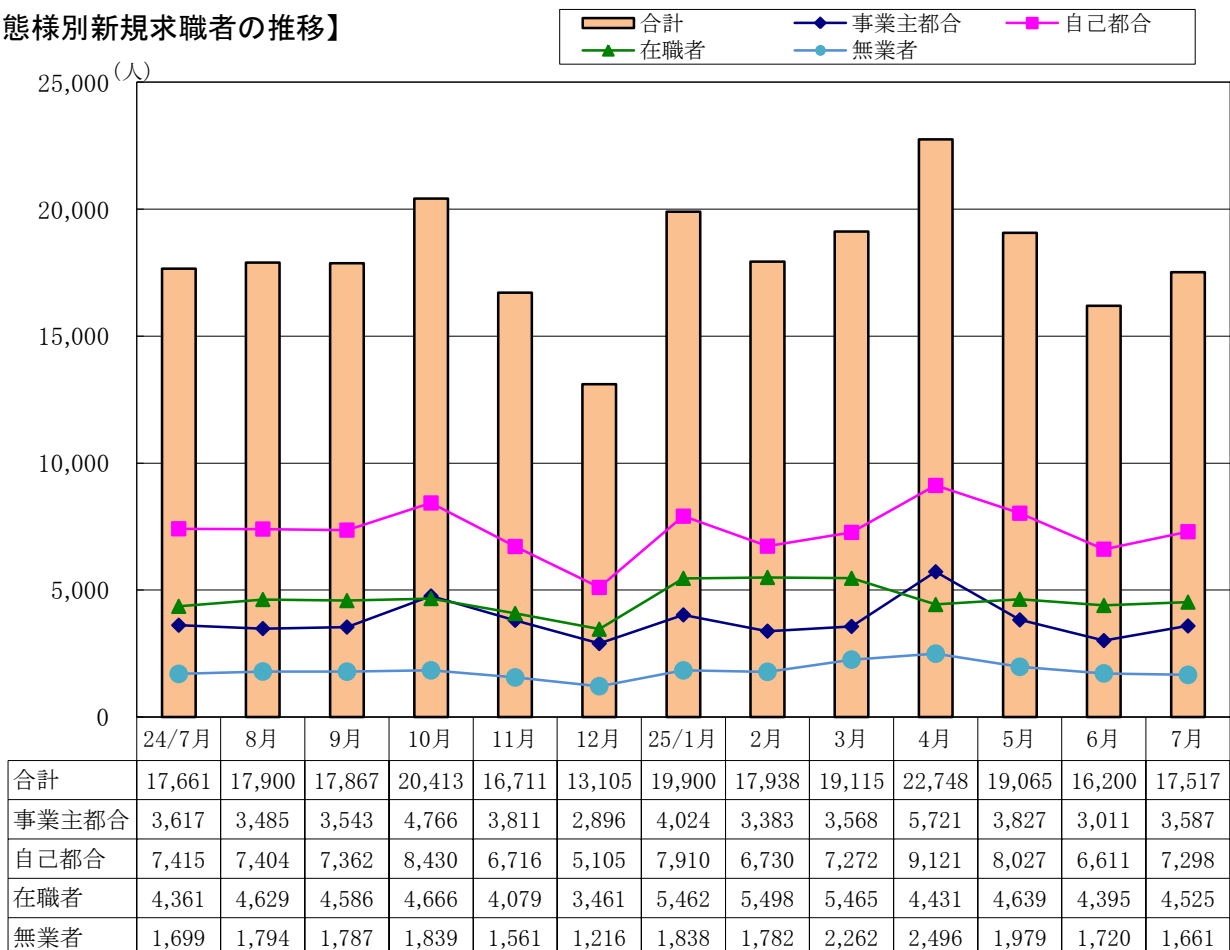
・「事業主都合離職者」 3,587人 前年同月 3,617人 0.8%減。

・「自己都合離職者」 7,298人 前年同月 7,415人 1.6%減。

・「在職者」 4,525人 前年同月 4,361人 3.8%増。

・「無業者」 1,661人 前年同月 1,699人 2.2%減。

【態様別新規求職者の推移】



(注) 主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

○ 月間有効求人数(原数値) 144,098人 前年同月 125,506人 14.8%増

- ・39ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より4.3%増。(季節調整値は0.3%減)
- ・2ヶ月連続で前月を上回る。

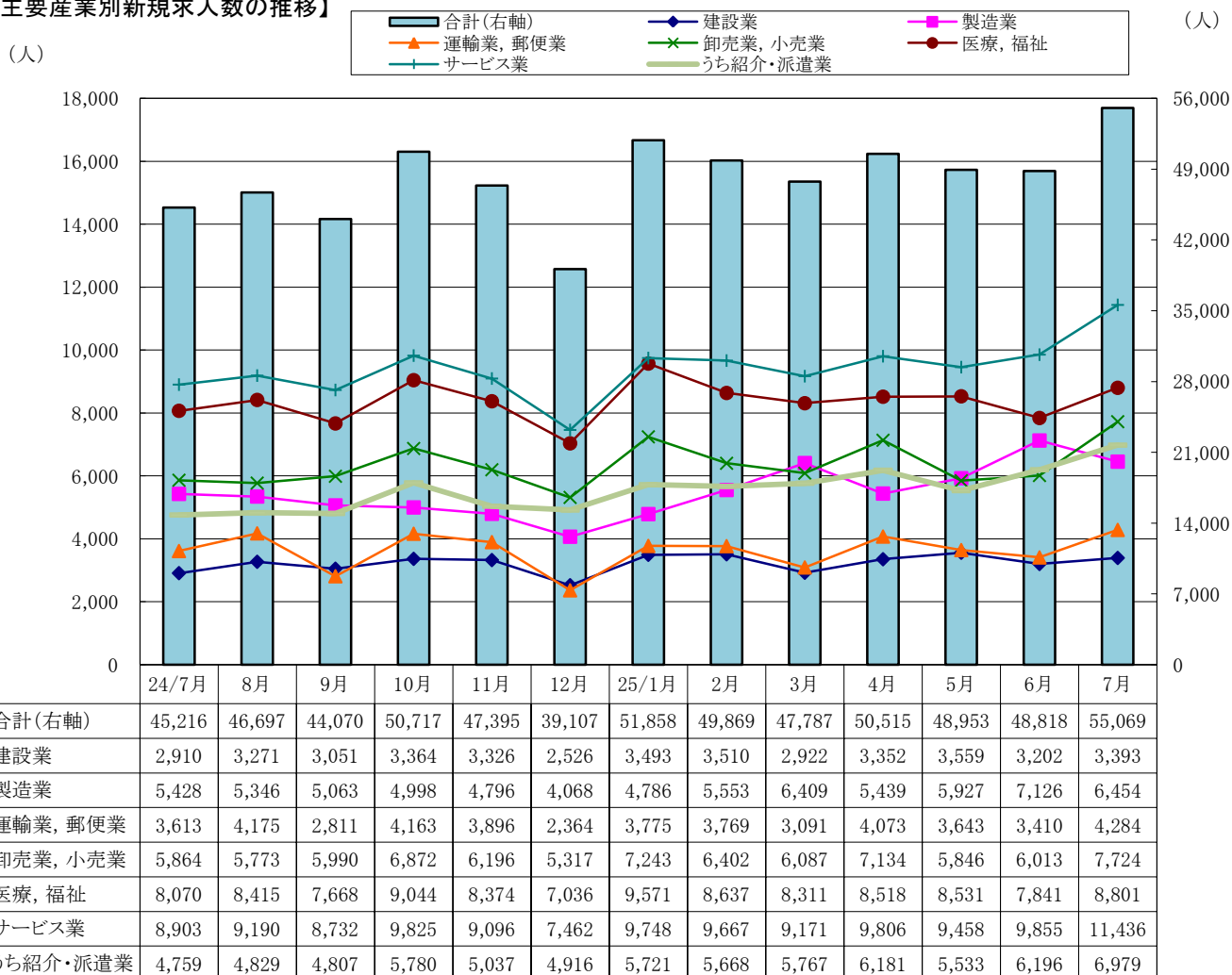
○ 新規求人数(原数値) 55,069人 前年同月 45,216人 21.8%増

- ・7ヶ月連続で前年同月比増。
- ・前月より12.8%増。(季節調整値は0.5%増)
- ・3ヶ月ぶりに前月を上回る。
- ・正社員求人割合は42.4%、前年同月45.1%。(前月41.1%) 正社員有効求人倍率0.80倍。

※主要産業別新規求人数の状況

- ・「建設業」 3,393人 前年同月 2,910人 16.6%増。(2ヶ月ぶりに前年同月比増)
- ・「製造業」 6,454人 前年同月 5,428人 18.9%増。(3ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「運輸業、郵便業」 4,284人 前年同月 3,613人 18.6%増。(2ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「卸売業、小売業」 7,724人 前年同月 5,864人 31.7%増。(37ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「医療、福祉」 8,801人 前年同月 8,070人 9.1%増。(39ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「サービス業」 11,436人 前年同月 8,903人 28.5%増。(7ヶ月連続で前年同月比増)

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

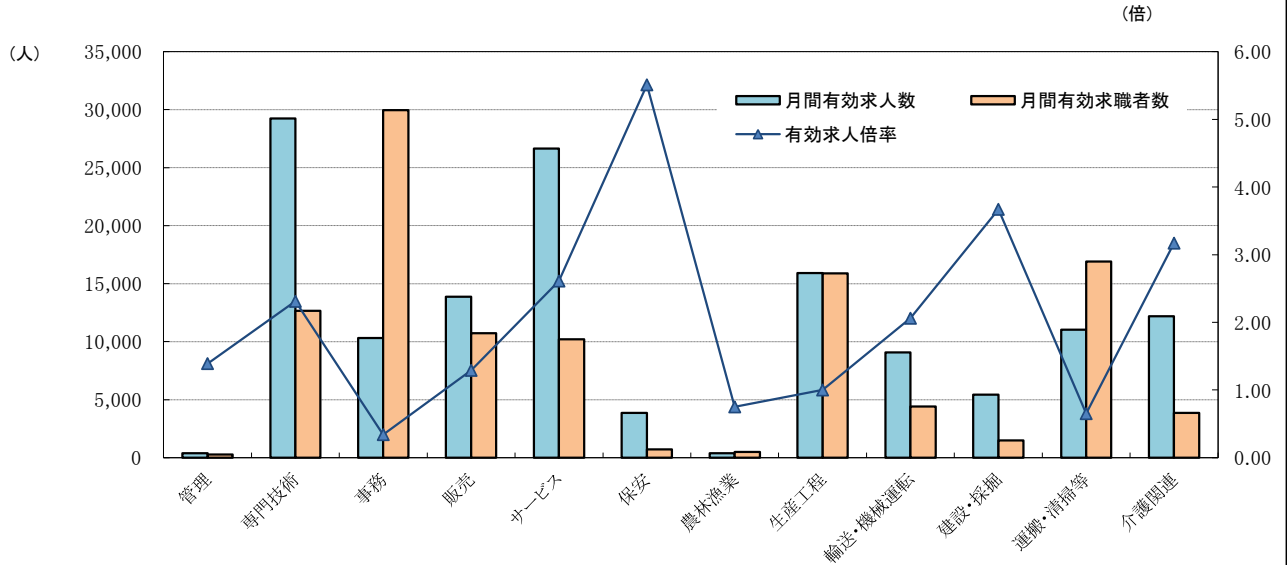
5 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成25年7月)

【職業別 有効求人・求職】

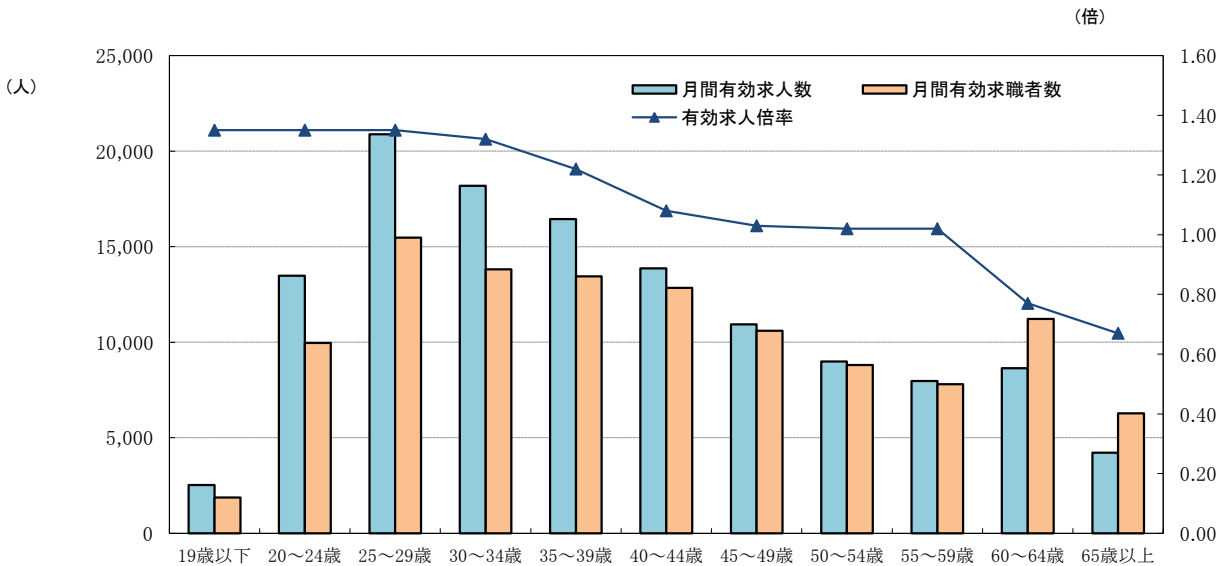


職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	
月間有効求人人数	126,145	385	29,245	10,321	13,871	26,644	3,868	374	15,913	9,069	5,437	11,018	12,191
月間有効求職者数	112,107	277	12,649	29,958	10,727	10,189	702	501	15,894	4,401	1,481	16,900	3,847
有効求人倍率	1.13	1.39	2.31	0.34	1.29	2.61	5.51	0.75	1.00	2.06	3.67	0.65	3.17

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】

(平成25年7月)



年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	
月間有効求人人数	126,145	2,531	13,483	20,882	18,189	16,446	13,869	10,926	8,998	7,970	8,632	4,219
月間有効求職者数	112,107	1,872	9,971	15,473	13,806	13,438	12,841	10,605	8,800	7,800	11,215	6,286
有効求人倍率	1.13	1.35	1.35	1.35	1.32	1.22	1.08	1.03	1.02	1.02	0.77	0.67

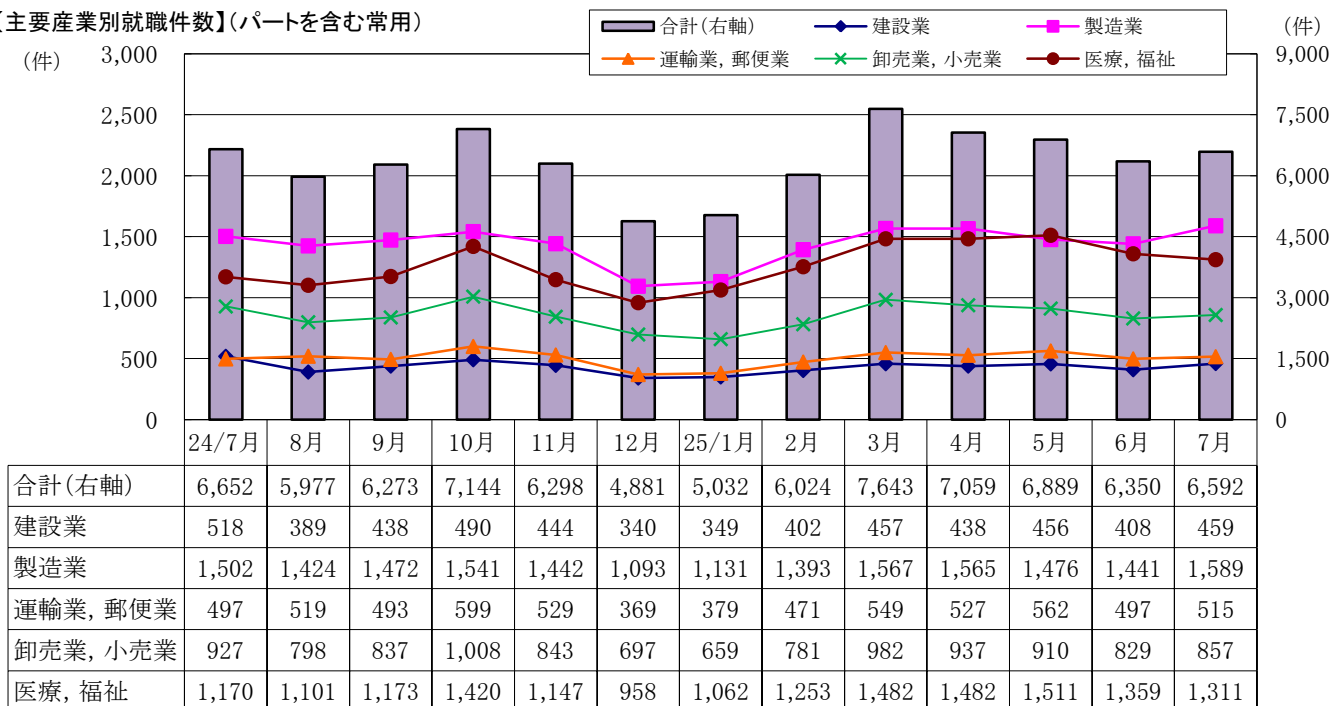
(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

6 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

○ 就職件数 7,166件 前年同月 7,275件 1.5%減

- ・14ヶ月連続で前年同月を下回る。
- ・4ヶ月ぶりに前月を上回る。
- ・主要産業別(パートを含む常用)では製造業(全体の24.1%)、医療・福祉(全体の19.9%)への就職が多い。
- ・就職率29.0%(前年同月29.3%、前月29.5%)

【主要産業別就職件数】(パートを含む常用)



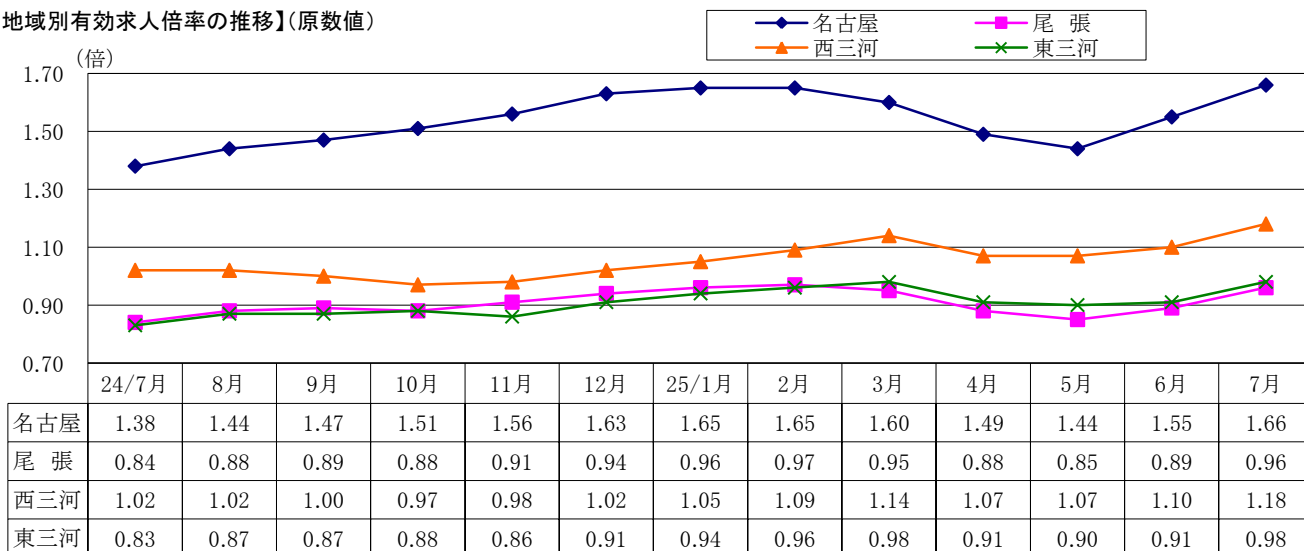
(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。

7 地域別有効求人倍率の状況 (P13-表4)

○ 西三河を除く3地域で38ヶ月連続で前年同月比上昇、西三河地域は4ヶ月連続で上昇。

- ・名古屋地域 1.66倍 前年同月比+0.28P
- ・尾張地域 0.96倍 前年同月比+0.12P
- ・西三河地域 1.18倍 前年同月比+0.16P
- ・東三河地域 0.98倍 前年同月比+0.15P

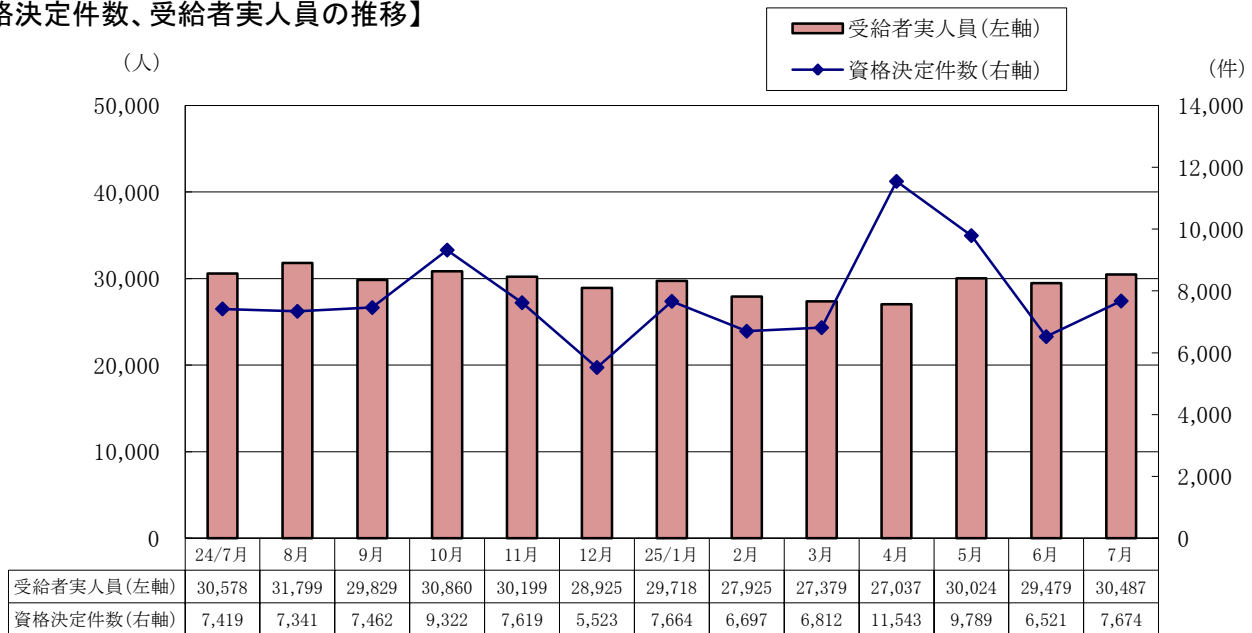
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



8 雇用保険の状況 (P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 37,434人 前年同月 35,336人 5.9%増
・3ヶ月ぶりに前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 36,956人 前年同月 37,238人 0.8%減
・5ヶ月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給資格決定件数 7,674件 前年同月 7,419件 3.4%増
・4ヶ月ぶりに前年同月比増。
- 失業給付受給者実人員 30,487人 前年同月 30,578人 0.3%減
・10ヶ月ぶりに前年同月比減。
・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より約5割減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



9 主要指標の前年・前々年比較(原数値)

		H25.7	前年比	前々年比	H24.7	H23.7
紹介関係	新規求職者数	24,739	▲ 0.3	▲ 4.9	24,809	26,003
	(事業主都合)	3,587	▲ 0.8	▲ 12.8	3,617	4,112
	(自己都合)	7,298	▲ 1.6	2.9	7,415	7,092
	(在職者)	4,525	3.8	8.3	4,361	4,178
	(無業者)	1,661	▲ 2.2	▲ 38.6	1,699	2,705
	有効求職者数	112,391	▲ 2.7	▲ 11.9	115,555	127,513
	新規求人数	55,069	21.8	32.6	45,216	41,540
	有効求人数	144,098	14.8	38.8	125,506	103,843
就職件数	7,166	▲ 1.5	▲ 6.1	7,275	7,633	
雇用保険関係	資格取得者数	37,434	5.9	17.2	35,336	31,939
	資格喪失者数	36,956	▲ 0.8	14.5	37,238	32,281
	(事業主都合)	2,517	10.2	▲ 6.7	2,284	2,699
	資格決定件数	7,674	3.4	3.8	7,419	7,396
	受給者実人員	30,487	▲ 0.3	▲ 8.8	30,578	33,427

※新規求職者数の()内は主要態様であり、うち数。(パートを除く)

10 雇用調整の状況

○雇用調整助成金等の計画届出事業所数及び対象者数

事業所数 1,485事業所 前年同月 2,753事業所 前年同月比 46.1%減

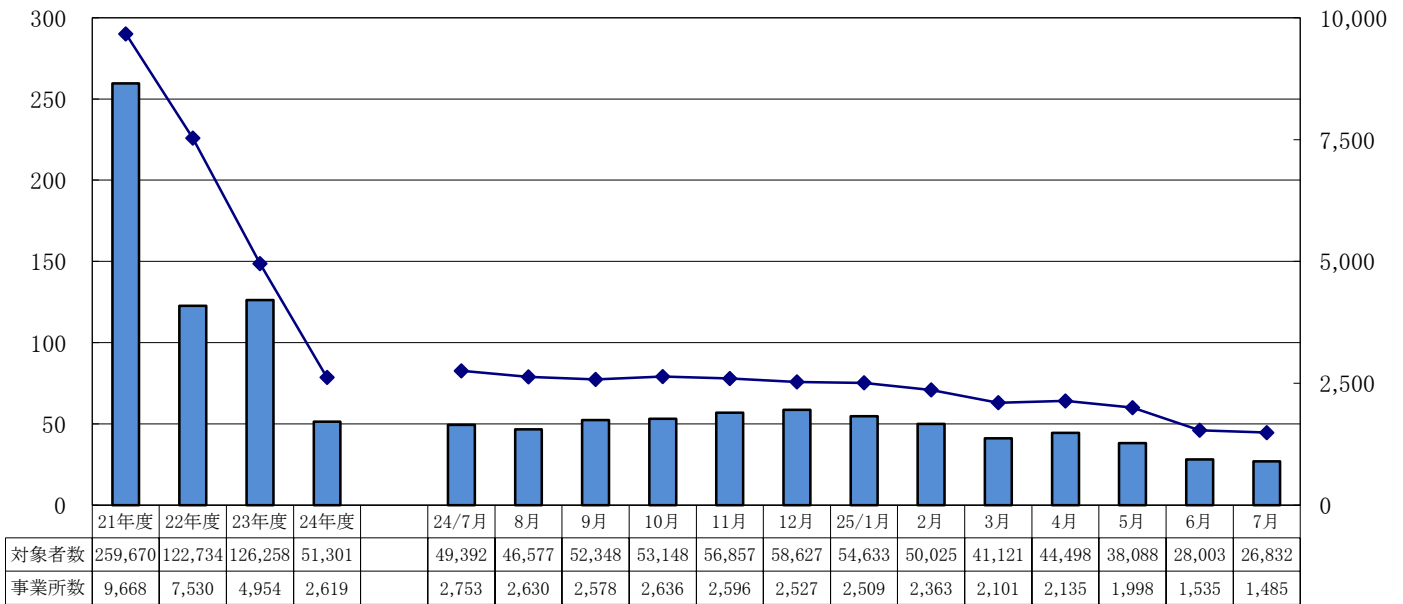
対象者数 26,832人 前年同月 49,392人 前年同月比 45.7%減

- ・事業所数、対象者数ともに前年同月比で減少。
- ・前月事業所数は1,535事業所で3.3%減少、前月対象者数は28,003人で4.2%減少。
- ・大企業では事業所数は減少、対象者数は増加、中小企業は事業所数、対象者数ともに減少。
- ・製造業が全体の59.4%を占めている。
- ・輸送用機械器具製造業は前月比で大企業、中小企業ともに横ばい。

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】

(千人)

■ 対象者数 ◆ 事業所数 (事業所)



※事業所数及び対象者数は延べ数である。

11 新規学卒者の状況

○平成26年3月高校卒業予定者に対する求人倍率(平成25年7月末現在)

1.41倍 前年同期 1.36倍 前年同月比0.05ポイント上昇

- ・3年連続で前年同月を上回る。
- ・平成10年以降、最高倍率は平成21年の2.83倍、最低倍率は平成16年の1.15倍。

○平成26年3月大学・短大卒業予定者対象求人受理状況 平成25年3月～7月累計

求人数 6,576人 前年同期 6,903人 前年同月比 4.7%減

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成25年8月9日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成25年8月9日公表	月例経済報告 内閣府 平成25年8月15日公表
景気	緩やかに改善している。	緩やかに回復しつつある。	着実に持ち直しており、自律的 回復に向けた動きもみられる。
生産	横ばい圏内の動きとなっている。	増加傾向にある。	緩やかに増加している。
雇用	緩やかに改善している。	労働需給面では改善しているほ か、所得面では改善の兆しがみ られ始めている。	改善している。
輸出	持ち直している。	増加傾向にある。	持ち直しの動きが見られる。
設備投資	緩やかに増加している。	力強さを増している。	おおむね下げ止まっており、一 部に持ち直しの動きもみられる。
個人消費	緩やかに持ち直している。	持ち直しの動きがみられている。	持ち直している。

○労働者過不足判断D. I（不足一過剰）

製造業 平成25年5月 ▲1 2月期より1ポイント悪化 「労働経済動向調査」平成25年6月公表

製造業 平成25年6月 ▲8 3月期より3ポイント改善 「日本銀行名古屋支店 短観」平成25年7月公表

○所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成25年6月 102.2 「愛知県:あいちの勤労」

前年同月2.9%減少、前月比同水準。

表1 職業紹介状況

項目		年 月		平成24年 7月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成25年 7月	平成25年 6月					
全 数	新規求職者数	24,739 人	23,348 人	24,809 人	6.0 %	▲ 0.3 %	0.3 %	
	月間有効求職者数	112,391	115,482	115,555	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 1.9	
	新規求人数	55,069	48,818	45,216	12.8	21.8	0.5	
	月間有効求人人数	144,098	138,134	125,506	4.3	14.8	▲ 0.3	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.11 倍	2.10 倍	1.76 倍			0.01 P
		原数値	2.23	2.09	1.82	0.14 P	0.41 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.35	1.33	1.15			0.02
		原数値	1.28	1.20	1.09	0.08	0.19	
	就職件数	7,166 件	6,884 件	7,275 件	4.1 %	▲ 1.5 %		
	就職率	29.0 %	29.5 %	29.3 %	▲ 0.5 P	▲ 0.3 P		
う ち 一 般	新規求職者数	17,557 人	16,231 人	17,719 人	8.2 %	▲ 0.9 %		
	月間有効求職者数	77,478	78,848	80,074	▲ 1.7	▲ 3.2		
	新規求人数	36,072	32,064	29,708	12.5	21.4		
	月間有効求人人数	95,081	91,391	83,701	4.0	13.6		
	新規求人倍率	原数値	2.05 倍	1.98 倍	1.68 倍	0.07 P	0.37 P	
		有効求人倍率	1.23	1.16	1.05	0.07	0.18	
	就職件数	4,413 件	4,104 件	4,469 件	7.5 %	▲ 1.3 %		
う ち パ ー ト	新規求職者数	7,182 人	7,117 人	7,090 人	0.9 %	1.3 %		
	月間有効求職者数	34,913	36,634	35,481	▲ 4.7	▲ 1.6		
	新規求人数	18,997	16,754	15,508	13.4	22.5		
	月間有効求人人数	49,017	46,743	41,805	4.9	17.3		
	新規求人倍率	原数値	2.65 倍	2.35 倍	2.19 倍	0.30 P	0.46 P	
		有効求人倍率	1.40	1.28	1.18	0.12	0.22	
	就職件数	2,753 件	2,780 件	2,806 件	▲ 1.0 %	▲ 1.9 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成24年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

年 月 項 目		平成25年	平成25年	平成24年	対 前 月	対前年同月
		7月	6月	7月	増減率、差	増減率、差
常 用	新規求職者数	24,682 人	23,290 人	24,722 人	6.0 %	▲ 0.2 %
	月間有効求職者数	112,107	115,171	115,203	▲ 2.7	▲ 2.7
	新規求人数	48,581	41,726	40,871	16.4	18.9
	月間有効求人数	126,145	121,469	113,501	3.8	11.1
	就職件数	6,592 件	6,350 件	6,652 件	3.8	▲ 0.9
	充足数	7,056 人	6,825 人	6,991 人	3.4	0.9
	新規求人倍率	1.97 倍	1.79 倍	1.65 倍	0.18 P	0.32 P
	有効求人倍率	1.13	1.05	0.99	0.08	0.14
	就職率	26.7 %	27.3 %	26.9 %	▲ 0.6	▲ 0.2
	充足率	14.5	16.4	17.1	▲ 1.9	▲ 2.6
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	17,517 人	16,200 人	17,661 人	8.1 %	▲ 0.8 %
	月間有効求職者数	77,292	78,647	79,856	▲ 1.7	▲ 3.2
	新規求人数	32,647	28,186	27,602	15.8	18.3
	月間有効求人数	85,412	82,590	77,798	3.4	9.8
	就職件数	4,212 件	3,936 件	4,297 件	7.0	▲ 2.0
	充足数	4,583 人	4,359 人	4,560 人	5.1	0.5
	新規求人倍率	1.86 倍	1.74 倍	1.56 倍	0.12 P	0.30 P
	有効求人倍率	1.11	1.05	0.97	0.06	0.14
	就職率	24.0 %	24.3 %	24.3 %	▲ 0.3	▲ 0.3
正 社 員	充足率	14.0	15.5	16.5	▲ 1.5	▲ 2.5
	新規求人数	23,367 人	20,072 人	20,378 人	16.4 %	14.7 %
	月間有効求人数	61,617	59,899	57,410	2.9	7.3
	就職件数	3,464 件	3,270 件	3,538 件	5.9	▲ 2.1
	充足数	3,625 人	3,441 人	3,712 人	5.3	▲ 2.3
	有効求人倍率	0.80 倍	0.76 倍	0.72 倍	0.04 P	0.08 P
充足率	15.5 %	17.1 %	18.2 %	▲ 1.6	▲ 2.7	

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成25年7月)

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)			パートタイム		
		人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %
建設業		3,393	16.6	3,092	16.9	3,046	19.8	301	13.6
製造業		6,454	18.9	4,625	17.5	4,220	22.4	1,829	22.7
	食料品製造業	861	32.1	284	15.4	269	20.6	577	42.1
	繊維工業	191	▲ 2.6	88	▲ 20.0	75	▲ 23.5	103	19.8
	木材・木製品製造業	68	4.6	50	6.4	50	6.4	18	0.0
	印刷・関連業	177	▲ 17.7	110	▲ 36.4	107	21.6	67	59.5
	プラスチック製品製造業	331	0.0	187	▲ 0.5	178	5.3	144	0.7
	窯業・土石製品製造業	159	3.9	120	1.7	105	▲ 4.5	39	11.4
	鉄鋼業	139	0.7	112	▲ 13.8	112	▲ 13.8	27	237.5
	金属製品製造業	524	7.6	389	5.1	383	5.5	135	15.4
	はん用機械器具製造業	383	▲ 2.0	333	3.1	327	1.2	50	▲ 26.5
	生産用機械器具製造業	244	▲ 20.5	206	▲ 15.2	200	▲ 16.0	38	▲ 40.6
	電気機械器具製造業	861	350.8	779	460.4	727	477.0	82	57.7
	情報通信機械器具製造業	238	▲ 5.9	190	▲ 14.0	87	▲ 28.1	48	50.0
	輸送用機械器具製造業	1,472	8.8	1,195	5.9	1,058	11.1	277	23.1
情報通信業		1,526	19.6	1,364	31.8	1,212	25.7	162	▲ 32.8
	情報サービス業	1,289	17.5	1,207	32.6	1,081	24.4	82	▲ 56.1
運輸業、郵便業		4,284	18.6	3,240	16.3	3,061	15.6	1,044	26.4
卸売業、小売業		7,724	31.7	4,011	19.0	3,912	23.2	3,713	48.9
金融業、保険業		707	148.9	588	160.2	526	192.2	119	105.2
不動産業、物品賃貸業		1,174	11.7	626	4.7	616	5.3	548	21.0
学術研究、専門・技術サービス業		2,408	27.8	1,891	30.1	1,750	29.0	517	20.2
宿泊業、飲食サービス業		3,455	26.3	1,542	16.1	1,507	16.0	1,913	36.0
生活関連サービス業、娯楽業		2,573	26.8	1,426	35.6	1,420	37.6	1,147	17.4
医療、福祉		8,801	9.1	4,151	1.0	4,118	1.0	4,650	17.5
	社会保険・社会福祉・介護事業	5,299	15.0	2,253	6.3	2,229	6.0	3,046	22.3
サービス業(他に分類されないもの)		11,436	28.5	9,029	36.7	6,790	18.0	2,407	4.7
	職業紹介・労働者派遣業	6,979	46.6	6,497	50.8	4,682	31.3	482	7.1
計		55,069	21.8	36,072	21.4	32,647	18.3	18,997	22.5
企業規模別	4人以下	2,919	3.6	1,881	▲ 1.4	1,841	▲ 0.6	1,038	14.1
	5～29人	11,859	15.9	8,008	16.1	7,387	11.9	3,851	15.4
	30～99人	13,620	40.0	9,366	46.8	8,463	42.9	4,254	27.0
	100～299人	9,455	19.2	6,524	23.9	5,819	19.9	2,931	10.0
	300～499人	3,164	3.6	2,138	4.3	2,009	3.0	1,026	2.0
	500～999人	3,598	0.8	2,384	▲ 3.6	2,154	▲ 5.8	1,214	10.8
	1,000人以上	10,454	32.7	5,771	21.9	4,974	20.4	4,683	48.9

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
24年7月	24,809	▲ 4.6	45,216	8.8	115,555	▲ 9.4	125,506	20.9	1.82	0.22	1.09	0.28	7,275	▲ 4.7
8月	25,067	▲ 13.4	46,697	11.0	113,096	▲ 9.6	127,257	13.8	1.86	0.41	1.13	0.24	6,447	▲ 12.9
9月	26,276	▲ 4.6	44,070	▲ 1.0	113,032	▲ 7.0	128,636	8.4	1.68	0.06	1.14	0.16	6,819	▲ 13.7
10月	28,919	4.6	50,717	13.8	117,068	▲ 2.7	133,603	9.6	1.75	0.14	1.14	0.13	7,738	▲ 2.3
11月	23,369	▲ 0.4	47,395	8.3	113,492	▲ 0.3	132,634	8.6	2.03	0.16	1.17	0.10	6,907	▲ 8.7
12月	17,951	▲ 4.8	39,107	▲ 0.6	104,062	0.2	127,125	8.6	2.18	0.09	1.22	0.09	5,550	▲ 13.1
25年1月	28,255	1.4	51,858	13.3	106,259	1.3	132,056	10.1	1.84	0.20	1.24	0.10	5,704	▲ 9.1
2月	25,509	▲ 3.4	49,869	5.3	107,970	0.8	135,488	8.1	1.95	0.16	1.25	0.08	6,616	▲ 6.5
3月	27,069	▲ 4.7	47,787	5.1	112,774	0.1	140,012	9.8	1.77	0.17	1.24	0.11	8,278	▲ 0.7
4月	34,588	1.2	50,515	17.5	119,160	0.3	138,465	11.5	1.46	0.20	1.16	0.12	7,554	▲ 0.6
5月	28,453	▲ 3.9	48,953	6.9	121,092	▲ 0.5	137,099	11.0	1.72	0.17	1.13	0.12	7,462	▲ 1.5
6月	23,348	▲ 8.0	48,818	9.9	115,482	▲ 2.4	138,134	11.9	2.09	0.34	1.20	0.16	6,884	▲ 8.2
7月	24,739	▲ 0.3	55,069	21.8	112,391	▲ 2.7	144,098	14.8	2.23	0.41	1.28	0.19	7,166	▲ 1.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成25年7月)

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
計	24,739	▲ 0.3	55,069	21.8	112,391	▲ 2.7	144,098	14.8	2.23	0.41	1.28	0.19	7,166	▲ 1.5
名古屋	9,809	▲ 0.4	27,979	26.1	43,925	▲ 3.0	73,046	17.1	2.85	0.60	1.66	0.28	2,376	▲ 2.3
尾張	6,923	▲ 0.7	11,744	12.5	31,627	▲ 5.4	30,228	7.8	1.70	0.20	0.96	0.12	2,136	▲ 6.8
西三河	5,247	1.7	10,454	23.0	23,961	0.8	28,213	16.4	1.99	0.34	1.18	0.16	1,551	3.8
東三河	2,760	▲ 2.6	4,892	19.9	12,878	▲ 1.6	12,611	16.0	1.77	0.33	0.98	0.15	1,103	4.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成25年7月	平成25年6月	平成24年7月		
中高年齢者の新規求職者数	9,121	8,280	8,945	10.2%	2.0%
中高年齢者の月間有効求職者数	44,787	45,920	45,361	▲ 2.5%	▲ 1.3%
うち高年齢者数	25,340	26,435	26,449	▲ 4.1%	▲ 4.2%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	39.8%	39.8%	39.3%	0.0P	0.5P
うち高年齢者の占める割合	22.5%	22.9%	22.9%	▲ 0.4P	▲ 0.4P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
					前職		事業主都合離職者		自己都合離職者					
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.1	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲2.2	1,746	24.1
22年度	21,056	▲6.9	14,361	▲15.5	513	▲29.3	5,385	▲31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6
23年度	19,634	▲6.8	12,375	▲13.8	367	▲28.4	4,176	▲22.4	7,482	▲6.9	4,407	1.4	2,852	21.4
24年度	18,398	▲6.3	11,918	▲3.7	356	▲3.0	3,864	▲7.5	7,423	▲0.8	4,597	4.3	1,883	▲34.0
24年7月	17,661	▲5.9	11,601	▲2.3	319	1.9	3,617	▲12.0	7,415	4.6	4,361	4.4	1,699	▲37.2
8月	17,900	▲12.9	11,477	▲8.4	320	▲2.1	3,485	▲10.5	7,404	▲6.4	4,629	▲1.2	1,794	▲46.2
9月	17,867	▲5.1	11,494	▲2.9	297	▲18.4	3,543	▲2.7	7,362	▲1.9	4,586	5.6	1,787	▲32.4
10月	20,413	7.0	13,908	11.8	409	6.2	4,766	17.9	8,430	9.8	4,666	15.6	1,839	▲29.4
11月	16,711	0.9	11,071	7.2	292	9.8	3,811	22.9	6,716	0.8	4,079	3.7	1,561	▲32.0
12月	13,105	▲3.1	8,428	▲0.2	236	▲9.9	2,896	5.6	5,105	▲2.0	3,461	4.8	1,216	▲31.5
25年1月	19,900	2.1	12,600	3.8	361	▲10.9	4,024	10.4	7,910	1.4	5,462	9.9	1,838	▲22.5
2月	17,938	▲3.7	10,658	▲2.1	295	▲7.5	3,383	5.5	6,730	▲4.6	5,498	4.8	1,782	▲28.8
3月	19,115	▲5.2	11,388	▲1.8	291	▲11.6	3,568	2.1	7,272	▲2.5	5,465	4.2	2,262	▲31.7
4月	22,748	▲0.1	15,821	▲1.1	713	▲4.6	5,721	▲2.9	9,121	0.6	4,431	7.4	2,496	▲6.2
5月	19,065	▲3.8	12,447	▲4.3	308	▲19.2	3,827	▲5.5	8,027	▲2.6	4,639	2.3	1,979	▲12.8
6月	16,200	▲7.8	10,085	▲11.4	240	▲26.4	3,011	▲9.7	6,611	▲10.9	4,395	2.4	1,720	▲9.2
7月	17,517	▲0.8	11,331	▲2.3	246	▲22.9	3,587	▲0.8	7,298	▲1.6	4,525	3.8	1,661	▲2.2
構成比	-	-	64.7%	▲1.0P	1.4%	▲0.4P	20.5%	0.0P	41.7%	▲0.3P	25.8%	1.1P	9.5%	▲0.1P

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険(適用・給付状況)の推移

項目 年月	適用状況								給付状況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
20年度	104,497	0.5	39,708	▲11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲11.2	34,565	▲16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲23.1	7,317	▲29.3	34,005	▲32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲4.5	6,833	▲6.6	30,114	▲11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲2.8
24年7月	107,013	0.9	35,336	10.6	37,238	15.4	2,573,636	1.2	7,419	0.3	6,350	▲3.9	30,578	▲8.5
8月	107,132	0.9	31,908	0.2	34,347	7.4	2,576,618	1.3	7,341	▲2.8	8,129	1.1	31,799	▲9.0
9月	106,704	0.9	30,835	▲7.2	34,649	6.0	2,572,538	1.2	7,462	3.1	5,724	▲13.0	29,829	▲7.8
10月	106,827	0.9	36,497	▲1.6	42,065	11.3	2,566,249	0.9	9,322	15.1	7,133	20.3	30,860	0.5
11月	106,954	0.9	32,436	▲8.1	30,667	4.9	2,568,405	0.7	7,619	15.3	7,759	7.1	30,199	1.3
12月	107,093	1.0	27,478	▲4.6	26,315	▲1.2	2,569,404	0.7	5,523	6.5	5,833	12.9	28,925	5.2
25年1月	107,322	1.0	28,667	▲2.2	34,136	▲3.4	2,564,185	0.7	7,664	8.6	6,374	22.8	29,718	8.6
2月	107,481	1.0	29,500	▲8.6	30,547	0.2	2,563,196	0.7	6,697	0.8	6,612	▲0.5	27,925	4.4
3月	107,574	1.0	31,545	▲11.8	35,093	▲2.0	2,555,169	0.4	6,812	6.5	5,674	6.5	27,379	6.7
4月	107,900	1.0	84,838	10.4	69,522	▲2.1	2,570,216	0.8	11,543	▲0.8	5,836	13.6	27,037	9.1
5月	108,112	1.1	58,944	▲6.7	35,943	▲2.1	2,593,628	0.8	9,789	▲6.4	9,910	▲10.1	30,024	0.9
6月	108,306	1.2	34,987	▲3.9	29,448	▲7.3	2,603,361	1.0	6,521	▲8.8	6,174	▲2.1	29,479	0.4
7月	108,351	1.3	37,434	5.9	36,956	▲0.8	2,603,271	1.2	7,674	3.4	6,658	4.9	30,487	▲0.3

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失	全 業 者	完 失	全 業 者	完 失	全 業 者	全 率
		新規	有効	(原 数 値)						
		倍	倍	千人						%
数 値	平成20年	2.22	1.61	115						2.9
	21年	0.90	0.55	182						4.5
	22年	1.09	0.64	172						4.3
	23年	1.38	0.87	141						3.6
	24年	1.71	1.12	144						3.7
	24年 7月	1.76	1.15	127						3.2
	8月	1.69	1.14							
	9月	1.61	1.11							
	10月	1.72	1.10							
	11月	1.69	1.10	138						3.5
	12月	1.71	1.13							
	25年 1月	1.75	1.14							
	2月	1.79	1.14	132						3.3
	3月	2.02	1.20							
4月	2.09	1.26	135						3.4	
5月	1.92	1.30								
6月	2.10	1.33								
7月	2.11	1.35								
増 減 率 (差)	平成20年	▲ 0.69	▲ 0.34			6.5				0.2
	21年	▲ 1.32	▲ 1.06			58.3				1.6
	22年	0.19	0.09			▲ 5.5				▲ 0.2
	23年	0.29	0.23			▲ 18.0				▲ 0.7
	24年	0.33	0.25			2.1				0.1
	24年 7月	0.00	▲ 0.02	▲ 3.1						▲ 0.1
	8月	▲ 0.07	▲ 0.01							
	9月	▲ 0.08	▲ 0.03							
	10月	0.11	▲ 0.01							
	11月	▲ 0.03	0.00	7.0						0.2
	12月	0.02	0.03							
	25年 1月	0.04	0.01							
	2月	0.04	0.00	▲ 7.7						▲ 0.4
	3月	0.23	0.06							
4月	0.07	0.06	▲ 19.2						▲ 0.8	
5月	▲ 0.17	0.04								
6月	0.18	0.03								
7月	0.01	0.02								

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失	全 業 者	完 失	全 業 者	完 失	全 業 者	全 率
		新規	有効	(原 数 値)						
		倍	倍	万人						%
数 値	平成20年	1.25	0.88	265						4.0
	21年	0.79	0.47	336						5.1
	22年	0.89	0.52	334						5.1
	23年	1.05	0.65	302						4.6
	24年	1.28	0.80	285						4.3
	24年 7月	1.29	0.81	288						4.3
	8月	1.31	0.81	277						4.2
	9月	1.28	0.81	275						4.3
	10月	1.31	0.81	271						4.2
	11月	1.33	0.82	260						4.2
	12月	1.35	0.83	259						4.3
	25年 1月	1.33	0.85	273						4.2
	2月	1.35	0.85	277						4.3
	3月	1.39	0.86	280						4.1
4月	1.40	0.89	291						4.1	
5月	1.42	0.90	279						4.1	
6月	1.49	0.92	260						3.9	
7月	1.46	0.94	255						3.8	
増 減 率 (差)	平成20年	▲ 0.27	▲ 0.16			3.1				0.1
	21年	▲ 0.46	▲ 0.41			26.8				1.1
	22年	0.10	0.05			▲ 0.6				0.0
	23年	0.16	0.13			▲ 9.6				▲ 0.5
	24年	0.23	0.15			▲ 5.6				▲ 0.3
	24年 7月	0.00	0.00			▲ 7.7				0.0
	8月	0.02	0.00			▲ 6.1				▲ 0.1
	9月	▲ 0.03	0.00			▲ 0.7				0.1
	10月	0.03	0.00			▲ 6.2				▲ 0.1
	11月	0.02	0.01			▲ 7.5				0.0
	12月	0.02	0.01			▲ 6.2				0.1
	25年 1月	▲ 0.02	0.02			▲ 6.2				▲ 0.1
	2月	0.02	0.00			▲ 4.2				0.1
	3月	0.04	0.01			▲ 8.8				▲ 0.2
4月	0.01	0.03			▲ 7.6				0.0	
5月	0.02	0.01			▲ 6.1				0.0	
6月	0.07	0.02			▲ 9.7				▲ 0.2	
7月	▲ 0.03	0.02			▲ 11.5				▲ 0.1	

(注) 1 ▲印は減少率(差)で、Pはポイントの略である。また各年の数値は年平均(原数値)である。

2 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。

3 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。

4 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。

5 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」

6 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成24年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

7 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均及び24年3~8月の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

なお、平成23年平均の完全失業者数の増減率は愛知労働局において計算したものである。

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成25年7月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	132	385	68	277	139	18	1.94	1.39
専門的・技術的職業	10,435	29,245	2,800	12,649	3,965	699	3.73	2.31
開発技術者	1,339	3,820	211	862	432	41	6.35	4.43
製造技術者	555	1,202	292	1,248	225	27	1.90	0.96
建築・土木技術者等	979	3,097	153	707	274	49	6.40	4.38
情報処理・通信技術者	1,431	3,823	280	1,218	548	45	5.11	3.14
その他の技術者	57	185	26	116	68	7	2.19	1.59
医師、薬剤師等	443	1,120	20	130	16	1	22.15	8.62
保健師、助産師等	2,190	6,389	395	1,578	321	120	5.54	4.05
医療技術者	777	2,015	115	527	102	52	6.76	3.82
その他の保健医療	336	1,036	131	644	136	38	2.56	1.61
社会福祉の専門的職業	1,407	3,739	427	2,235	723	203	3.30	1.67
美術家、デザイナー等	202	707	248	1,107	415	33	0.81	0.64
その他の専門的職業	719	2,112	502	2,277	705	83	1.43	0.93
事務的職業	4,243	10,321	6,432	29,958	11,055	1,301	0.66	0.34
一般事務員	2,958	7,078	5,433	25,491	7,788	953	0.54	0.28
会計事務員	314	782	333	1,395	1,169	110	0.94	0.56
生産関連事務員	233	644	132	673	570	61	1.77	0.96
営業・販売関連事務員	444	1,171	445	2,021	1,186	106	1.00	0.58
外勤事務員	14	20	4	13	14	5	3.50	1.54
運輸・郵便事務	127	299	28	109	138	32	4.54	2.74
事務用機器操作の職業	153	327	57	256	190	34	2.68	1.28
販売の職業	5,641	13,871	2,377	10,727	4,104	460	2.37	1.29
商品販売の職業	3,227	7,892	1,251	5,908	1,068	199	2.58	1.34
販売類以外の職業	180	425	54	204	106	10	3.33	2.08
営業の職業	2,234	5,554	1,072	4,615	2,930	251	2.08	1.20
サービスの職業	9,867	26,644	2,421	10,189	3,416	876	4.08	2.61
家庭生活支援サービス	171	292	8	36	17	3	21.38	8.11
介護サービスの職業	3,423	9,279	722	2,983	982	309	4.74	3.11
保健医療サービス	439	1,229	195	725	508	129	2.25	1.70
生活衛生サービス	1,424	3,571	219	912	146	38	6.50	3.92
飲食物調理の職業	2,077	5,826	599	2,544	860	223	3.47	2.29
接客・給仕の職業	1,896	5,276	443	1,987	394	87	4.28	2.66
居住施設・ビルの管理	192	448	108	450	360	53	1.78	1.00
その他のサービス	245	723	127	552	149	34	1.93	1.31
保安の職業	1,395	3,868	182	702	453	129	7.66	5.51
農林漁業の職業	206	374	118	501	214	73	1.75	0.75
生産工程の職業	6,706	15,913	3,740	15,894	6,519	1,276	1.79	1.00
生産設備(金属)	30	55	19	81	75	14	1.58	0.68
生産設備(金属除く)	51	129	32	134	79	11	1.59	0.96
生産整備(機械)	14	27	39	194	16	2	0.36	0.14
金属材料製造等	1,249	3,292	760	2,934	1,892	345	1.64	1.12
製品製造・加工処理	1,680	3,924	679	3,110	2,048	403	2.47	1.26
機械組立の職業	1,880	4,031	1,542	6,593	944	233	1.22	0.61
機械整備・修理の職業	701	1,695	167	684	393	65	4.20	2.48
製品検査(金属)	125	296	66	254	196	39	1.89	1.17
製品検査(金属除く)	248	577	72	307	241	45	3.44	1.88
機械検査の職業	305	615	172	781	210	50	1.77	0.79
生産関連・生産類似	423	1,272	192	822	425	69	2.20	1.55
輸送・機械運転の職業	3,518	9,069	1,117	4,401	2,277	503	3.15	2.06
鉄道運転の職業	-	-	-	2	1	-	-	-
自動車運転の職業	3,139	7,886	868	3,262	1,805	407	3.62	2.42
船舶・航空機運転	1	6	2	5	2	-	0.50	1.20
その他の輸送の職業	202	567	167	747	231	42	1.21	0.76
定置・建設機械運転	176	610	80	385	238	54	2.20	1.58
建設・採掘の職業	1,911	5,437	373	1,481	658	221	5.12	3.67
建設躯体工事の職業	465	1,175	39	144	78	32	11.92	8.16
建設の職業	525	1,567	108	429	235	71	4.86	3.65
電気工事の職業	360	962	89	369	145	38	4.04	2.61
土木の職業	551	1,720	137	537	195	79	4.02	3.20
採掘の職業	10	13	-	2	5	1	-	6.50
運搬・清掃等の職業	4,527	11,018	3,394	16,900	4,611	1,036	1.33	0.65
運搬の職業	1,744	4,089	863	3,432	2,116	374	2.02	1.19
清掃の職業	1,437	3,577	595	3,042	1,246	274	2.42	1.18
包装の職業	196	573	62	302	221	88	3.16	1.90
その他の運搬等の職業	1,150	2,779	1,874	10,124	1,028	300	0.61	0.27
分類不能の職業	-	-	1,660	8,428	-	-	-	-
(IT関連計)	2,542	6,791	754	3,198	1,516	153	3.37	2.12
(福祉関連計)	7,088	19,646	1,388	5,732	1,929	589	5.11	3.43
(うち介護関連小計)	4,522	12,191	930	3,847	1,534	444	4.86	3.17
合計	48,581	126,145	24,682	112,107	37,411	6,592	1.97	1.13
年齢別								
19歳以下	1,320	2,531	570	1,872	608	160	2.32	1.35
20歳～24歳	6,163	13,483	2,660	9,971	3,998	718	2.32	1.35
25歳～29歳	8,267	20,882	3,573	15,473	5,104	887	2.31	1.35
30歳～34歳	6,822	18,189	3,009	13,806	4,401	717	2.27	1.32
35歳～39歳	6,218	16,446	2,945	13,438	4,968	904	2.11	1.22
40歳～44歳	5,326	13,869	2,818	12,841	4,820	868	1.89	1.08
45歳～49歳	4,161	10,926	2,318	10,605	4,299	699	1.80	1.03
50歳～54歳	3,165	8,998	1,778	8,800	3,627	514	1.78	1.02
55歳～59歳	2,574	7,970	1,448	7,800	2,436	356	1.78	1.02
60歳～64歳	2,585	8,632	1,864	11,215	2,210	534	1.39	0.77
65歳以上	1,980	4,219	1,699	6,286	940	235	1.17	0.67

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成24年			平成25年	
	平成23年平均	平成24年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
労働力人口	千人 (%) 3,953 (▲ 0.5)	千人 (%) 3,926 (▲ 0.7)	千人 (%) 3,931 (▲ 1.3)	千人 (%) 3,961 (▲ 0.1)	千人 (%) 3,913 (▲ 0.4)	千人 (%) 3,968 (1.8)	千人 (%) 3,998 (1.7)
就業者	3,812 (0.3)	3,782 (▲ 0.8)	3,764 (▲ 1.5)	3,834 (0.0)	3,775 (▲ 0.6)	3,836 (2.2)	3,862 (2.6)
雇用者	3,404 (1.2)	3,378 (▲ 0.8)	3,334 -	3,425 -	3,417 -	3,419 -	3,444 -
完全失業者	141 (▲ 18.0)	144 (2.1)	167 (3.7)	127 (▲ 3.1)	138 (7.0)	132 (▲ 7.7)	135 (▲ 19.2)
完全失業率	3.6%(▲ 0.7P)	3.7%(0.1P)	4.2%(0.2P)	3.2%(▲ 0.1P)	3.5%(0.2P)	3.3%(▲ 0.4P)	3.4%(▲ 0.8P)
完全失業率(全国)	4.5%(▲ 0.5P)	4.3%(▲ 0.2P)	4.6%(▲ 0.2P)	4.3%(▲ 0.2P)	4.0%(▲ 0.3P)	4.3%(▲ 0.2P)	4.2%(▲ 0.4P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は発表元が平成23年4～6月分から掲載をやめたことにより、掲載しない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成24年			平成25年	
	平成23年平均	平成24年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
非農林業	千人 (%) 3,733 (0.5)	千人 (%) 3,718 (▲ 0.4)	千人 3,690	千人 3,779	千人 3,709	千人 3,777	千人 3,788
建設業	249 (▲ 9.8)	256 (2.8)	243	264	259	274	258
製造業	1,009 (5.5)	1,017 (1.0)	989	1,036	1,003	976	962
情報通信業	78 (▲ 1.3)	71 (▲ 9.0)	82	61	73	83	94
運輸業、郵便業	218 (0.0)	205 (▲ 5.5)	202	214	199	201	200
卸売業、小売業	619 (1.5)	607 (▲ 2.1)	626	606	602	600	606
金融業、保険業	98 (▲ 3.0)	86 (▲ 11.3)	95	96	77	75	91
宿泊業、飲食サービス業	227 (0.9)	228 (0.0)	226	228	235	244	204
教育、学習支援業	172 (17.0)	174 (0.6)	160	159	178	197	168
医療、福祉	330 (▲ 1.8)	332 (0.3)	348	320	343	402	376
サービス業(他に分類されないもの)	258 (▲ 8.2)	260 (0.8)	273	281	243	216	188

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 産業別人口における対前年同期増減率は発表元が平成23年4～6月分から掲載をやめたことにより、掲載しない。
 4 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成24年			平成25年			
	年平均					4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月		
	20年	21年	22年	23年	24年	% P	% P	% P	% P	% P	% P	% P
総数	2.9	4.5	4.3	3.6	3.7	4.2 (0.2)	3.2 (▲ 0.1)	3.5 (0.2)	3.3 (▲ 0.4)	3.4 (▲ 0.8)		
男	2.6	4.5	4.4	3.7	3.7	4.4 (0.5)	3.1 (▲ 0.5)	3.9 (0.7)	3.5 (0.0)	3.4 (▲ 1.0)		
女	3.2	4.7	4.2	3.4	3.6	4.1 (▲ 0.2)	3.3 (0.4)	3.0 (▲ 0.3)	3.1 (▲ 0.9)	3.4 (▲ 0.7)		
15～24歳	5.2	8.2	7.2	6.2	6.5	7.5 (1.8)	5.1 (▲ 0.4)	7.2 (1.7)	6.9 (0.6)	5.7 (▲ 1.8)		
25～34歳	4.2	5.8	5.3	4.5	4.4	5.6 (0.4)	4.2 (▲ 0.5)	4.2 (0.7)	3.5 (▲ 0.2)	3.7 (▲ 1.9)		
35～44歳	2.1	4.1	4.0	3.0	3.2	3.7 (▲ 0.2)	2.9 (0.6)	2.5 (▲ 0.6)	3.7 (0.4)	3.4 (▲ 0.3)		
45～54歳	2.3	3.5	3.5	2.6	2.5	2.7 (▲ 0.5)	1.9 (0.2)	3.3 (0.9)	2.8 (0.6)	2.6 (▲ 0.1)		
55～64歳	2.3	4.3	4.3	3.5	4.2	4.5 (1.2)	4.0 (0.3)	3.8 (0.3)	2.6 (▲ 2.0)	3.6 (▲ 0.9)		
65歳以上	1.2	1.7	1.7	2.6	2.1	2.4 (▲ 0.7)	1.1 (▲ 2.0)	1.2 (▲ 1.3)	1.1 (▲ 2.9)	1.3 (▲ 1.1)		

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

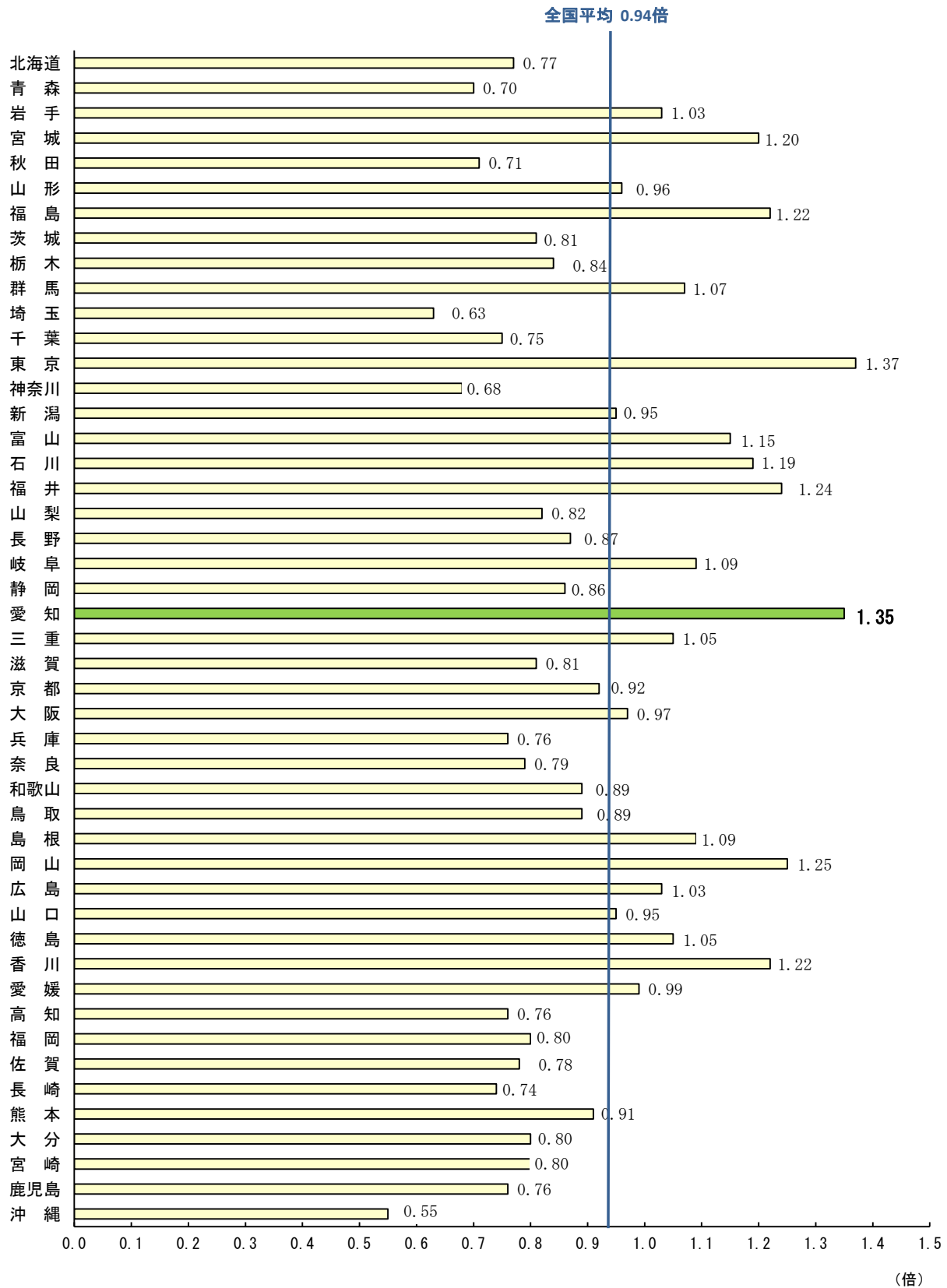
平成25年7月 (平成22年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 22年	91.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年	84.6	99.1	95.3	98.9	122.8	96.9
24年	92.2	99.6	103.6	98.9	140.3	89.2
24年 6月	97.3	99.9	105.2	99.5	137.2	85.3
7月	100.6	99.8	106.0	99.5	139.7	83.5
8月	84.7	98.7	98.5	99.2	144.3	84.3
9月	90.1	98.9	98.5	99.1	136.1	88.4
10月	89.2	99.4	101.5	99.2	156.7	97.3
11月	86.6	99.1	97.8	99.0	146.4	78.6
12月	81.3	99.3	104.5	99.4	120.8	60.4
25年 1月	84.2	98.9	102.2	98.5	160.2	95.1
2月	90.0	100.1	106.7	98.3	154.1	85.8
3月	95.9	100.4	111.9	97.4	147.6	91.1
4月	90.0	101.6	111.9	98.9	156.1	116.4
5月	91.1	99.8	102.2	99.0	151.2	95.7
6月	92.8	101.7	102.2	99.5	150.8	78.5
7月	—	—	—	—	170.1	83.2

- (注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
 2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。
 3 鉱工業生産指数のみ、平成17年平均=100。また、平成24年4月分公表時に年間補正の再計算により、平成23年1月以降の数値が更新された。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成25年7月): 季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」